

**医療介護総合確保促進法に基づく
京都府計画**

**平成27年11月
京 都 府**

3. 計画に基づき実施する事業

NO1-1

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	リハビリテーションプロジェクト推進事業費			【総事業費】 180,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟を有する病院 17 病院（23 年度）→24 病院（29 年度） リハビリテーション科医師（認定臨床医） 108 人（23 年度）→163 人（29 年度） 病院報告（国統計）による府内の 理学療法士（人口 10 万対）40.2 人（22 年 10 月）→56.3 人（29 年度） 作業療法士（人口 10 万対）22.7 人（22 年 10 月）→40.9 人（29 年度） 言語聴覚士（人口 10 万対）6.3 人（22 年 10 月）→12.0 人（29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	リハビリテーション体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハ病棟等の設置促進 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	180,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	0 (千円)
	基金	国 (A)	40,000 (千円)		民	40,000 (千円)
		都道府県 (B)	20,000 (千円)			うち受託事 業等 (再掲)
		計 (A+B)	60,000 (千円)			(注 2)
		その他 (C)	120,000 (千円)			(千円)
備考 (注 3)						

3. 計画に基づき実施する事業

NO1-2

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	心身障害者福祉センター設備整備費			【総事業費】 65,340 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府					
事業の目標	府南部のリハビリテーション拠点である心身障害者支援センター附属リハビリテーション病院について、先進的なリハビリ機器の導入等を通じて、リハ拠点としての機能強化を図るとともに、勤務環境整備、利用者のニーズに応える設備改修等を実施する					
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<p>①府南部のリハ拠点として、患者一人一人の症状に合わせた効果的な治療方法を提示できるよう、多角的な視点から各疾患の歩行分析や、動作分析による運動失調の程度を測定する三次元動作解析装置を導入する。</p> <p>②医師の勤務環境や研究体制の確保を図るための施設改修や医局の整備等を行う。</p> <p>③利用者への利便性向上のため、車いす利用に支障を来す和式トイレの改修（洋式化）や車いす利用に耐える階段・廊下の張替等を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	65,340 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	43,560 (千円)
	基金	国(A)	43,560 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	21,780 (千円)			うち受託事業等(再掲) (注2)
		計(A+B)	65,340 (千円)			(千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)	平成27年度 10,000 千円 平成28年度 55,340 千円					

3. 計画に基づき実施する事業

NO1-3

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	病床機能分化（がん対策）				【総事業費】 100,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	丹後医療圏						
事業の実施主体	京都府公立大学法人京都府立医科大学附属病院北部医療センター						
事業の目標	北部医療センターに放射線治療・検査施設を整備することにより、効率的で質の高い医療を提供し、がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の減少を目指す。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	北部医療センターに放射線治療、検査施設整備						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		100,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	66,666 (千円)
		基金	国 (A)	66,666 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	33,334 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	100,000 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考(注3)	平成27年度 20,000 千円 平成28年度 80,000 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

NO1-4

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	周産期医療体制充実事業				【総事業費】	300,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府公立大学法人京都府立医科大学附属病院						
事業の目標	京都府立医科大学附属病院におけるMFICU数 0床→3床						
事業の期間	平成27年11月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	現在、府域で不足している母体胎児集中治療機能を充実するため、基幹医療機関にMFICUを整備し、周産期医療体制の強化を図るとともに、機能分散化による相互補完体制の強化と、後方（地域）病院との連携促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		300,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	200,000 (千円)
		基金	国(A)	200,000 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県 (B)	100,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計(A+B)	300,000 (千円)			
		その他(C)		(千円)			(千円)
備考(注3)	平成27年度 10,000 千円 平成28年度 290,000 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

NO1-5

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	病床機能分化・連携促進基盤整備事業				【総事業費】	748,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の目標	急性期から回復期、在宅に至るまで切れ目ない医療提供体制を確保し、患者の在宅移行を推進							
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	医療機関が行う病床転換を行った場合の経営面での課題抽出を行うための調査や既存病床の回復期病床等への転換に必要な施設・設備整備等を支援							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		748,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,333 (千円)	
		基金	国 (A)	250,000 (千円)		民	248,667 (千円)	
			都道府県 (B)	125,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	375,000 (千円)				
		その他 (C)	373,000 (千円)					
備考 (注3)	平成27年度 22,000 (千円)		平成28年度 353,000 (千円)					

3. 計画に基づき実施する事業

NO1-6

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	北部地域等における急性期医療体制強化事業				【総事業費】 150,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域									
事業の実施主体	大学、医療機関、医師会									
事業の目標	急性期病床に患者が留まることなく、医療連携の流れをスムーズにするための仕組みづくり									
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日									
事業の内容	府北部地域等において <ul style="list-style-type: none"> 急性期医療機能を強化するために必要な医療機器の整備 医療機器を整備した病院に他病院の医師等を集めて、当該機器を用いた研究・研修を実施することによる急性期医療体制の強化 急性期医療機能を強化するため、府内大学病院のカンファレンス室や手術室と地域中核病院及び地区医師会を結ぶネットワークシステム（ICT）を整備 									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		150,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	86,666 (千円)			
		(A+B+C)		(千円)						
		基金	国(A)					86,666	民	(千円)
			都道府県(B)					43,334		
			計(A+B)					130,000		
その他(C)		20,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)						
備考(注3)	平成27年度 70,000 千円 平成28年度 60,000 千円									

3. 計画に基づき実施する事業

NO1-7

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	在宅医療推進基盤整備事業				【総事業費】 140,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府医師会、京都府歯科医師会、訪問看護ステーション事業所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅診療実施医療機関 807医療機関(26年度) → 830医療機関(29年度) ○ 訪問看護ステーション数 226施設(26年度) → 230施設(29年度) 						
事業の期間	平成28年2月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	訪問診療（訪問歯科診療）、訪問看護に必要な機器の整備に対して支援を行い、より質の高い在宅医療の提供体制の整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	140,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	46,668 (千円)		民		46,668 (千円)
		都道府県 (B)	23,332 (千円)				
		計(A+B)	70,000 (千円)				
	その他(C)	70,000 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
備考(注3)	平成27年度 10,000 千円 平成28年度 60,000 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

NO1-8

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	認知症総合センター設置事業				【総事業費】	40,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	医療法人、社会福祉法人、市町村 等							
事業の目標	認知症が悪化し、精神科病院に入院した場合でも、認知症状が回復すれば地域に戻ることができる仕組みの構築							
事業の期間	平成27年12月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	認知症の容態に応じ、早期に適切なケアができる、診療所、デイケア、居場所（地域支援機能）等が提供できる複合型施設の整備							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		40,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)		20,000 (千円)		民		20,000 (千円)
		都道府県(B)		10,000 (千円)				
		計(A+B)		30,000 (千円)				
	その他(C)		10,000 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
備考(注3)	平成27年度 3,000 千円 平成28年度 27,000 千円							

3. 計画に基づき実施する事業

NO2-1

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	在宅医療・在宅歯科医療推進事業（研修事業）				【総事業費】 5,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	理学療法士会、医療機関等							
事業の目標	<p>○府内就業歯科医師数（人口 10 万対）：68.3 人（H24）→80 人（H29）</p> <p>○府内就業歯科衛生士数（人口 10 万対）：67.5 人（H24）→80 人（H29）</p> <p>○病院報告（国統計）による府内の</p> <p>理学療法士（人口 10 万対）40.2 人（22 年 10 月）→56.3 人（29 年度）</p> <p>作業療法士（人口 10 万対）22.7 人（22 年 10 月）→40.9 人（29 年度）</p> <p>言語聴覚士（人口 10 万対）6.3 人（22 年 10 月）→12.0 人（29 年度）</p>							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	維持・生活期リハビリテーションの充実を目的に研修機会の確保が困難な小規模事業所や機能回復訓練に従事する看護職・介護職等に対し、効果的なリハビリの提供に資するよう、リハビリに関する知識・技術の習得を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,600 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	1,200 (千円)	
		基金	国 (A)	3,733 (千円)		民	2,533 (千円)	
			都道府県 (B)	1,867 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	1,866 (千円)
			計 (A+B)	5,600 (千円)				
		その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO2-2

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療・在宅歯科医療推進事業（拠点整備事業）				【総事業費】 233,759千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都地域包括ケア推進機構、医師会、市町村、関係団体 等						
事業の目標	○在宅診療実施医療機関：729 機関（23 年度）→830 機関（29 年度） ○訪問看護ステーション数：204 施設（23 年度）→230 施設（29 年度） ○訪問薬剤管理指導薬局数：306 施設（24 年度）→600 施設（29 年度） ○在宅かかりつけ医のリーダー養成数：0 人（23 年度）→60 人（29 年度）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○地域包括をオール京都体制で推進する京都地域包括ケア推進機構の設置費 ○推進機構が医療・介護連携のために実施するプロジェクト推進費（補助金） ○在宅医療提供体制パワーアップ事業 ○新・地域包括ケア総合交付金						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		233,759 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	37,595 (千円)
		基金	国(A)	89,170 (千円)			民
			都道府県 (B)	44,589 (千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	
			計(A+B)	133,759 (千円)			
		その他(C)	100,000 (千円)				
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO2-3

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療・在宅歯科医療推進事業 (在宅医療連携支援事業)				【総事業費】	14,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府、市町村、病院協会、理学療法士会、介護老人保健施設協会等					
事業の目標	<p>○認知症初期集中支援チームの設置：0 市町村（24 年度）→全市町村（29 年度）</p> <p>○日本版リンクワーカーの養成：0 人（26 年度）→50 人（29 年度）</p> <p>○リハビリテーション関係機関、施設との連携を促進し、医療従事者等の確保・養成。</p>					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>○認知症「京都総合戦略」推進事業</p> <p>○医療介護連携調整実証事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症関連職種の従事者に対する医療と介護の連携の重要性等の知識を習得するための研修や初期認知症の人に対して「医療・介護・福祉サービスへのつなぎ」などワンストップで伴走支援する専門職の養成 リハビリ推進人材の育成や地域連携パスに関わる連携業務を支援 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	14,500 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	667 (千円)
	基金	国 (A)	9,666 (千円)		民	8,999 (千円)
		都道府県 (B)	4,834 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	14,500 (千円)			7,599 (千円)
		その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

NO2-4

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	看取りプロジェクト推進事業費				【総事業費】 14,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都地域包括ケア推進機構、看護協会、介護支援専門員会、薬剤師会、地区医師会、老人福祉施設協議会等							
事業の目標	<p>○看取り専門人材の養成（研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 看護師・介護支援専門員： 各 100 名 - 医師向けカリキュラムの策定 - 施設職員向けカリキュラムの策定 <p>○緩和ケア体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> - 薬剤等管理・供給体制システムの普及（2地区医師会以上） 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>2025年に到来する多死社会を見据え、在宅医療・介護サービスの連携体制構築及び看取りの専門人材の養成を推進し、オール京都体制で看取り社会の実現を目指す。</p> <p>○オール京都体制での看取り対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看取り専門人材の養成、施設における看取り支援、緩和ケア体制の充実 <p>○各地区医師会との連携した地域特性の応じた看取り支援の展開 等</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		(千円)				
		基金	国(A)					9,737
			都道府県(B)					4,863
			計(A+B)					14,600
その他(C)		0	うち受託事業等(再掲) (注2)					
		(千円)		9,737 (千円)				
備考(注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO2-5

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	歯と口の健康づくり事業費				【総事業費】 9,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府							
事業の目標	歯科検診受診者の増加 (定期的に歯科検診を受けている者の割合 ㉓44.3%→㉔55%以上) ・ 障害者支援施設及び介護保険施設等での歯科健診実施率の向上 (障害者支援施設等 ㉕46.9%→㉔65%) (介護保険施設等 ㉕29.8%→㉔40%)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	成人歯科健康診査プログラムによる歯科検診・保健指導の実施により、 歯科検診の普及啓発や、障害等のために受診の機会が少なく、かつ健診 や保健指導上の困難性を多く抱えている障害者及び難病患者とその家族 等に対し、むし歯や歯周病を予防することを目的に、歯科健診・保健指 導を行う。 ○歯科検診推進事業 ○要介護者・挫傷会社など歯科検診・指導事業費							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,500 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)	6,333 (千円)				6,333 (千円)
			都道府県 (B)	3,167 (千円)				
			計(A+B)	9,500 (千円)				
		その他(C)		(千円)				うち受託事 業等(再掲) (注2) 6,333 (千円)
備考(注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO3-1

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	京都府介護施設等整備事業	【総事業費】 2,399,688 千円																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域																			
事業の実施主体	京都市 他10市町																			
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型介護老人福祉施設 232 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 73 床 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15 床 ・ 認知症高齢者共同生活介護（グループホーム） 171 床 ・ 認知症対応型通所介護事業所（デイサービスセンター） 1 施設 ・ 看護小規模多機能型居宅介護 5 施設 ・ 介護予防拠点 3 施設 ・ 地域包括支援センター 7 施設 																			
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日																			
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">232 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">73 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">15 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム共同生活介護（グループホーム）</td> <td style="text-align: right;">171 床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護事業所（デイサービスセンター）</td> <td style="text-align: right;">1 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td style="text-align: right;">5 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">3 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">7 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	232 床	小規模多機能型居宅介護事業所	73 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	15 床	認知症高齢者グループホーム共同生活介護（グループホーム）	171 床	認知症対応型通所介護事業所（デイサービスセンター）	1 施設	看護小規模多機能型居宅介護	5 施設	介護予防拠点	3 施設	地域包括支援センター	7 施設
整備予定施設等																				
地域密着型介護老人福祉施設	232 床																			
小規模多機能型居宅介護事業所	73 床																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	15 床																			
認知症高齢者グループホーム共同生活介護（グループホーム）	171 床																			
認知症対応型通所介護事業所（デイサービスセンター）	1 施設																			
看護小規模多機能型居宅介護	5 施設																			
介護予防拠点	3 施設																			
地域包括支援センター	7 施設																			

	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県(B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	1,702,420 (千円)	1,134,947 (千円)	567,473 (千円)	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	616,867 (千円)	411,245 (千円)	205,622 (千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	80,401 (千円)	53,600 (千円)	26,801 (千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	金額	総事業費(A+B+C)	2,399,688 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	1,599,792 (千円)	
	基金	国(A)	1,599,792 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	民	(千円)
		都道府県(B)	799,896 (千円)				
		計(A+B)	2,399,688 (千円)				
	その他(C)	(千円)			(千円)		
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-1

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】	64,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府							
事業の目標	・全ての医療圏で全国平均（人口 10 万人対医師数 226.5 人）以上							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営に必要な経費に対する支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		64,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	35,266 千円	
		基金	国 (A)			42,666 千円	民	7,400 千円
	都道府県 (B)		21,334 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		6,600 千円		
	計 (A+B)		64,000 千円					
	その他 (C)		千円					
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-2

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	医師派遣等推進事業				【総事業費】 49,776 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府、市町村、日本赤十字社、医療法人等							
事業の目標	府北部公立・公的病院の常勤医師数							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域において、都道府県が医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		49,776 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,233 千円	
		基金	国 (A)			3,233 千円	民	千円
			都道府県 (B)			1,617 千円		
			計 (A+B)			4,850 千円		
		その他 (C)		44,926 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)	千円	
備考 (注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-3

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	救急勤務医・産科医等確保支援事業				【総事業費】 152,527 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	① 分娩を取り扱う病院・助産所、②産科後期研修医を受け入れている医療機関、③NICUを有する医療機関						
事業の目標	産婦人科・産科医師数（人口10万対）が全医療圏で全国平均値を上回ること。（2医療圏（22年12月）→全医療圏（29年度））						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>①産科医（分娩）手当 産科・婦人科医師及び助産師に対し、分娩取扱手当等を支給することにより、処遇改善を通じて分娩施設及び産科医等を確保。</p> <p>②産科後期研修医手当 産科後期研修医に対し、処遇改善を目的とした研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師を育成。</p> <p>② 生児担当医手当 NICUにおいて、新生児医療に従事する医師に対し、新生児担当医手当等を支給し、新生児医療担当医の処遇改善を図る</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		152,527 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,055 千円
		基金	国(A)	60,000 千円		民	47,945 千円
			都道府県(B)	30,000 千円			
			計 (A+B)	90,000 千円			
		その他 (C)	62,527 千円	うち受託事業等 (再掲) (注2)		千円	
備考 (注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-4

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	医療従事者確保推進事業（研修事業）				【総事業費】 2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府基幹災害拠点病院							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に活動する緊急災害医療チーム（DMAT）を養成する府独自研修を実施し、府内の災害拠点病院等の医師・看護師等の災害医療体制の強化を図る。 ・平成 27 年度までにすべての災害拠点病院、DMAT 指定医療機関で 3 チームの体制を構築する。 (平成 27 年度目標：12 チーム養成) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>○京都 DMAT 育成事業</p> <p>近年多発している自然災害や大規模事故発生時等に対応できるよう、京都府独自の DMAT 研修を実施し、府内の災害時医療体制の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都 DMAT 養成研修の実施（6 チーム×2 回） 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	千円	
		基金	国(A)	1,340 千円				1,340 千円
			都道府県(B)	660 千円				
			計 (A+B)	2,000 千円				
		その他 (C)	千円	うち受託事業等 (再掲) (注 2)				1,340 千円
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-5

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業								
事業名	医療従事者確保推進事業（医療従事者資質向上等事業）				【総事業費】 34,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府公立大学法人京都府立医科大学								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟を有する病院 17 病院（23 年度）→24 病院（29 年度） リハビリテーション科医師（認定臨床医） 108 人（23 年度）→163 人（29 年度） 府内就業歯科医師数（人口 10 万対）：68.3 人（H24）→80 人（H29） 府内就業歯科衛生士数（人口 10 万対）：67.5 人（H24）→80 人（H29） 								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	<p>○リハビリテーション体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> リハビリテーションについて専門性を持った医師等の確保 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		34,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	22,666 (千円)		
		基金	国 (A)			22,666 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			11,334 (千円)			
			計 (A+B)			34,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注 3)									

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-6

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】 180,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	府内に所在する女性医師等の復職支援や勤務環境の改善等に取り組む医療機関（市町村、独立行政法人、社会福祉法人、医療法人等）							
事業の目標	女性医師等就労支援事業利用医師数							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対する支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		180,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	10,730 千円	
		基金	国 (A)	60,000 千円			民	49,270 千円
			都道府県 (B)	30,000 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		千円
			計 (A+B)	90,000 千円				
		その他 (C)	90,000 千円					
備考 (注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-7

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業								
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 464,801 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	看護協会、医療機関（医療法人、個人）								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府内就業看護師数：28,751 人（H22）→34,821 人（H27） ・ 府内就業保健師数：967 人（H22）→987 人（H27） ・ 府内就業助産師数：749 人（H22）→993 人（H27） 								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	<p>看護師の確保・定着化及び潜在助産師の再就業を支援することにより、安全な医療体制に必要な看護職員の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護師合同研修の実施 ・ 新人助産師合同研修の実施 ・ 施設が行うOJT研修の実施 ・ 実地指導者研修の実施 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		464,801 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円		
		基金	国 (A)	33,148 千円				民	33,148 千円
			都道府県 (B)	16,574 千円					
			計 (A+B)	49,722 千円					
		その他 (C)	415,079 千円	うち受託事業等 (再掲) (注2)				千円	
備考 (注3)									

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-8

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業									
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 71,656 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域									
事業の実施主体	看護協会、助産師会、大学等									
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府内就業看護師数：28,751 人（H22）→34,821 人（H27） ・ 府内就業保健師数：967 人（H22）→987 人（H27） ・ 府内就業助産師数：749 人（H22）→993 人（H27） 									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	<p>看護師の確保・定着化及び潜在助産師の再就業を支援することにより、安全な医療体制に必要な看護職員の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習指導者講習会の開催 ・ 看護教員養成講習会の開催 ・ 潜在助産師のための研修会の開催 ・ がん等専門看護師の養成 									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		71,656 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円			
		基金	国 (A)					7,547 千円	民	7,547 千円
			都道府県 (B)					3,777 千円		
			計 (A+B)					11,324 千円		
		その他 (C)		60,332 千円					うち受託事業等 (再掲) (注2) 987 千円	
備考 (注3)										

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-9

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	看護師等の人材確保及び定着促進事業				【総事業費】	29,019 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府（委託：看護協会）							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府内就業看護師数：28,751 人（H22）→34,821 人（H27） ・ 府内就業保健師数：967 人（H22）→987 人（H27） ・ 府内就業助産師数：749 人（H22）→993 人（H27） 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>看護師等で、未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務などのPR事業及び訪問看護に関する資質の向上など訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再就業移動相談の実施 ・ 看護力再開発講習会の実施 ・ 看護の日の周知、学生等との懇談会の開催 ・ 訪問看護師養成講習会の実施 等 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		29,019 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 千円		
		基金	国 (A)	19,346 千円			民	19,346 千円
			都道府県 (B)	9,673 千円				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	29,019 千円				
		その他 (C)	0 千円	19,346 千円				
備考 (注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-10

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	看護職員確保特別事業				【総事業費】	84,629 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府（委託：看護協会）							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・府内就業看護師数：28,751 人（H22）→34,821 人（H27） ・府内就業保健師数：967 人（H22）→987 人（H27） ・府内就業助産師数：749 人（H22）→993 人（H27） 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>看護職員の需要増に対応するため、就業・就学及び職場環境を支援することにより、看護の質の向上並びに看護サービス提供体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職就業・就学合同フェア等の実施 ・ワーク・ライフバランス研修の実施 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		84,629 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	26,666 千円	
		基金	国 (A)	29,752 千円		民	3,086 千円	
			都道府県 (B)	14,877 千円			うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,086 千円
			計 (A+B)	44,629 千円				
		その他 (C)		40,000 千円				
備考 (注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-11

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	看護職員の就労環境改善事業				【総事業費】 3,086 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府（委託：看護協会）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府内就業看護師数：28,751 人（H22）→34,821 人（H27） ・ 府内就業保健師数：967 人（H22）→987 人（H27） ・ 府内就業助産師数：749 人（H22）→993 人（H27） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>看護師が働き続けられる勤務環境改善に向けた取組を支援するため、医療機関等からの相談窓口を設置する。</p> <p>・ 就業環境改善のための相談窓口の設置</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,086 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 千円
		基金	国 (A)	2,057 千円		民	2,057 千円
			都道府県 (B)	1,029 千円			
			計 (A+B)	3,086 千円			
その他 (C)	千円	うち受託事業等 (再掲) (注2)	2,057 千円				
備考 (注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-12

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営事業				【総事業費】 2,125,134 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	社会福祉法人、学校法人、医療法人、一般社団法人等（医療法人、一般社団法人等が運営する養成所は、学校教育法に基づく専修学校又は各種学校に限る）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府内就業看護師数：28,751 人（H22）→34,821 人（H27） ・ 府内就業保健師数：967 人（H22）→987 人（H27） ・ 府内就業助産師数：749 人（H22）→993 人（H27） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護師養成所等の運営の強化を図るため、看護師養成所等に対し、その運営に要する経費について補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,125,134 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	42,666 千円
		基金	国 (A)	230,026 千円		民	187,360 千円
			都道府県 (B)	115,014 千円			
			計(A+B)	345,040 千円			
		その他 (C)		1,780,094 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2) 千円	
備考 (注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-13

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】 986,910 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、共済組合等						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府内就業看護師数：28,751 人（H22）→34,821 人（H27） ・ 府内就業保健師数：967 人（H22）→987 人（H27） ・ 府内就業助産師数：749 人（H22）→993 人（H27） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護職員のみならず医療従事者のために保育所を運営する事業について助成し、看護職員等の離職防止及び潜在看護職員の再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		986,910 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国 (A)	118,932 千円		民	118,932 千円
			都道府県 (B)	59,467 千円			うち受託事業等 (再掲) (注2) 千円
			計(A+B)	178,399 千円			
		その他 (C)		808,511 千円			
備考 (注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-14

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療体制整備事業 【継続事業】				【総事業費】 70,717 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群輪番病院						
事業の目標	全医療圏で小児救急体制を連日（平日夜間・休日）確保						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群等が実施する休日・夜間の小児診療体制の整備を支援することにより、地域の小児救急医療体制の充実・強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		70,717 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	22,870 (千円)
		基金	国(A)	47,144 (千円)		民	24,274 (千円)
			都道府県 (B)	23,573 (千円)			
			計(A+B)	70,717 (千円)			
		その他(C)	(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)		(千円)	
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO4-15

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業								
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 21,998 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府（事業委託）								
事業の目標	小児救急電話相談の深夜対応を実施								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	看護師または小児科医師による電話相談事業を実施し、保護者の育児不安を解消するとともに、小児救急患者受入医療機関の負担を軽減する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,998 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国(A)					14,665 (千円)	14,665 (千円)
			都道府県 (B)					7,333 (千円)	
			計(A+B)					21,998 (千円)	
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等(再掲) (注2)	
		(千円)							
備考(注3)									

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-1

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」事業				【総事業費】 8,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)						
事業の目標	事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保・定着チーム : 中途人材・潜在資格者等の確保・定着に向けたハローワーク連携事業やセミナー等の実施 ・仕事理解・促進チーム : 小中学生に対する介護職場理解促進事業の実施 ・若手魅力発進チーム : 人材育成認証制度を軸に介護の魅力を学生等若者層に発信 ・北部ブランドチーム : 北部介護人材養成システムと連携した地域ブランドづくりによる介護人材の誘導 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,792 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国(A)			5,861 千円	民
	都道府県(B)		2,931 千円			(再掲)(注2)	
	計(A+B)		8,792 千円			5,861 千円	
	その他(C)		千円				
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-2

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	介護人材確保プロジェクト事業				【総事業費】 13,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)						
事業の目標	介護人材確保等に係る協働戦略の策定 イベント来場者 1,500人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材に関わる関係者全員が結果に責任を持って取り組むよう役割・期限等を明確にした戦略を策定 介護の魅力発信イベントを開催し、介護関連企業の見本市、介護技術コンテストなどを実施 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		13,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国(A)			8,666 千円	民
	都道府県(B)		4,334 千円			(再掲)(注2)	
	計(A+B)		13,000 千円			8,666 千円	
	その他(C)		千円				
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-3

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	未経験者研修支援事業				【総事業費】	47,166 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹・丹後					
事業の実施主体	京都府（委託先：(株)パソナ）					
事業の目標	【新規介護人材養成事業】 即戦力人材養成：50 名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	・高等技術訓練校等と協働し、北部事業所から講師を募り、無資格者に対し研修を実施し、即戦力の人材を養成。 等					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	47,166 千円	基金充当額	公	千円
	基金	国(A)	31,444 千円	(国費) における 公民の別 (注1)	民	31,444 千円
		都道府県(B)	15,722 千円			(再掲)(注2)
		計(A+B)	47,166 千円			31,444 千円
		その他(C)	千円			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-4

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	地域マッチング機能強化事業				【総事業費】 63,628 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府（委託先：(福)京都府社会福祉協議会、(株)パソナ）、介護職場就職フェア実行委員会						
事業の目標	【介護職場就職フェア】就職内定者 250 人 【介護人材マッチング】就職内定者 350 人 【カフェ・人材養成事業】就職内定者 400 人、求職者訓練受講者数 75 人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	○介護事業者・職能団体、行政等で構成する実行委員会による合同就職説明会 ○職場見学・体験、各種セミナー及び業界研究イベントの開催等 ○介護養成校での就職ガイダンスの実施 ○福祉人材センターにおける介護・介護職場へのマッチング支援 等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		63,628 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国(A)			42,418 千円	民
	都道府県(B)		21,210 千円			(再掲)(注2)	
	計(A+B)		63,628 千円			29,085 千円	
	その他(C)		千円				
備考(注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-5

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	地域マッチング機能強化事業					【総事業費】 14,282 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹・丹後					
事業の実施主体	京都府 (委託事業)					
事業の目標	就職内定者 350 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	総合就業支援拠点「北京都ジョブパーク」内の介護人材カフェにおいて、就職相談、セミナー、就職説明会等を実施し、個々の求職者にふさわしい就職支援を行うとともに、事業所に対して人材確保・定着に係る支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	14,282 千円	基金充当額	公	千円
	基金	国(A)	9,521 千円	(国費) における 公民の別 (注1)	民	9,521 千円
		都道府県(B)	4,761 千円			(再掲)(注2)
		計(A+B)	14,282 千円			9,521 千円
		その他(C)	千円			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-6

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	キャリアアップ研修支援事業				【総事業費】 145,587 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府（委託先：（公社）京都府介護福祉専門員会、（福）京都府社会福祉協議会 等）、宮津市					
事業の目標	【京都府喀痰吸引等研修事業】 ○指導看護師養成 200 名/年 ○介護職員養成 840 名/年（うち、北部地域での京都府研修の実施 40 名） 【介護支援専門員資質向上事業】 ○実務従事者基礎研修 300 人／専門研修 1,300 人／更新研修 300 人 【総合実習センター事業】 ○実習受入人数：年間 370 人 【介護人材総合支援センター事業】 ○研修参加人数:3,600 人(延べ)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修の実施 ○介護支援専門員に対する法定研修 ○充実した学習環境を整備した「現場一体型人材養成拠点施設」の整備及び実習の実施 ○多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業等					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	145,587 千円	基金充当額	公	3,368 千円
	基金	国(A)	97,056 千円	(国費) における 公民の別 (注1)	民	93,688 千円
		都道府県(B)	48,531 千円		(再掲)(注2)	
		計(A+B)	145,587 千円			60,355 千円
	その他(C)	千円				
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-7

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策支援				
事業名	代替要員の確保対策支援事業			【総事業費】	73,492 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域				
事業の実施主体	京都府（委託事業：マンパワーグループ(株)）、京都市				
事業の目標	【府】代替要員確保：70 人 【京都市】 認知症介護指導者養成研修 受講者 3 名 認知症介護指導者フォローアップ研修 受講者 3 名				
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	○現任職員を多様な研修に参加させるため、研修受講中の代替要員を確保 ○代替要員向けに介護職員初任者研修等の必要な研修の実施 ○認知症介護指導者養成研修派遣法人への研修期間中の代替人件費補助 等				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	73,492 千円	基金充当額	公 386 千円
	基金	国(A)	48,617 千円	(国費) における 公民の別 (注1)	民 48,231 千円
		都道府県(B)	24,295 千円		(再掲)(注2)
		計(A+B)	72,912 千円		48,231 千円
	その他(C)	580 千円			
備考(注3)					

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-8

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	潜在有資格者再就業支援事業				【総事業費】 7,360 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府（委託先：(福)京都府社会福祉協議会）					
事業の目標	雇用創出数：登録200人／内定80名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①「潜在有資格者」の登録(対象者:退職時や卒業時、介護職場に就職しない者等) ② 対象者の地域属性に応じた人材バンクの構築 ③ 現場復帰までの相談、研修会の開催、求人情報の配信等による支援の実施 ④ 再就業研修受講者や潜在有資格者登録者を対象に事業所団体等と連携し、交流会等を実施。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	7,360 千円	基金充当額	公	千円
	基金	国(A)	4,906 千円	(国費) における 公民の別 (注1)	民	4,906 千円
		都道府県(B)	2,454 千円			(再掲)(注2)
		計(A+B)	7,360 千円			4,906 千円
		その他(C)	千円			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-9

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費】 29,469 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府（委託：（一社）京都府老人福祉施設協議会等）、京都市 等					
事業の目標	○認知症介護実践者研修：修了者数 300 人 ○全市町村への認知症地域支援推進員の設置（29 年度まで） ○オレンジロードつなげ隊：7 チーム（累計 200 名程度）の養成 ○認知症の人への支援を行う金融・交通機関、商店等： ㊴700 事業所 等					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、認知症に対する正しい理解と適切かつ質の高いケアを行うため、介護従事者等に対し認知症ケアに関する研修等を実施。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	29,469 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,321 千円
	基金	国(A)	17,120 千円		民	11,799 千円
		都道府県(B)	8,564 千円		(再掲)(注2)	11,799 千円
		計(A+B)	25,684 千円			
	その他(C)	3,785 千円				
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-10

NO5-10事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	権利擁護人材育成事業				【総事業費】 24,592 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府（委託：（一社）京都社会福祉士会）、京都市、福知山市							
事業の目標	弁護士、司法書士、社会介護士等の専門職による助言を行うとともに、市町村、地域包括の職員への研修等の実施を通じ、市町村における市民後見人養成等の取組を促進 <京都市> 市民後見人の受任件数：15 件(27 年度) <福知山市> 市民後見人の養成 0 人 → 8 人 市民後見人の登録 0 人 → 3 人							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	○市町村、地域包括の職員への研修等の実施 ○市民後見人の取組の啓発や活動の推進 等							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		24,592 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,346 千円	
		基金	国(A)			3,212 千円	民	866 千円
			都道府県(B)			1,608 千円	(再掲)(注2)	866 千円
			計(A+B)			4,820 千円		
		その他(C)		19,772 千円				
備考(注3)								

3. 計画に基づき実施する事業

NO5-11

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	環境改善等促進事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	人にやさしい介護支援機器開発プロジェクト運営協議会						
事業の目標	課題を改善し、全職員が健やかで適正な雇用環境で、長く働き続けられる職場環境づくりを目指す。 → 事業満足度アンケート（事業評価時）80%以上						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	事業所の課題に対応したアドバイスや改善提案を行う「介護職場環境改善アドバイザーチーム」を派遣し、多角的・中立的な視点から効果的な負担軽減等職場環境改善を実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国(A)		1,333 千円		民	1,333 千円
		都道府県(B)		667 千円			(再掲)(注2)
		計(A+B)		2,000 千円			千円
	その他(C)		千円				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。